

四半期報告書

(第28期第3四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	62,888,218	62,145,521	86,300,226
経常利益 (千円)	1,659,631	870,149	2,332,997
四半期(当期)純利益 (千円)	662,621	419,573	960,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	630,952	466,730	892,660
純資産額 (千円)	23,120,283	23,149,120	23,381,990
総資産額 (千円)	48,747,243	43,355,842	46,391,108
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6,251.15	3,958.25	9,064.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.4	53.4	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,430,900	4,048,861	4,602,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△291,180	△1,874,238	△383,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,516,967	△2,323,941	△4,330,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,995,396	1,120,648	1,264,865

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△344.28	124.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より次の1社を設立し、連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED	SHANGHAI	1,000千 人民元	半導体等電子部品の セールスサポート	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任 5名

(注) 「議決権の所有割合」欄の () 内数字は、間接所有割合で内数であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、秋以降において円高局面の後退や株価の上昇など明るい兆しも見え始めておりますが、デフレ状態の継続や海外景気の下振れリスク等、依然として先行きに不透明感が残る状況となっております。

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレットPC等のモバイル端末に対する需要は伸長しておりますが、デジタル家電関連製品や産業機器等に対する需要は総じて減少しており、当社グループにとって厳しい事業環境となっております。また、クラウドコンピューティングやデータセンターに対するニーズは底堅さを見せているものの、景気に対する不安感から国内IT投資全体としては慎重な状態で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高621億4千5百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益9億9千2百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益8億7千万円（前年同期比47.6%減）、四半期純利益4億1千9百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

中国及びアジア地域における海外事業の伸長や商権の拡大があったものの、デジタル家電関連製品及び産業機器関連製品への需要が停滞していることを背景にビジネスが低調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は522億6百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益（経常利益）は、商権拡大に伴う人員増及びのれんの償却費等の経費負担により、2億7百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

（コンピュータシステム関連事業）

保守サービスが堅調に推移した一方、コンピュータ・ネットワーク機器及びストレージ機器の製品販売は低調であったことなどから、当第3四半期連結累計期間における売上高は99億3千9百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（経常利益）は、前期に償却債権取立益を計上した反動減等により、6億6千2百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は433億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億3千5百万円の減少となりました。これは主に、のれんが増加した一方、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したことによります。負債総額は202億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億2百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、買掛金が減少したことによります。また、純資産総額は231億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は53.4%となり前連結会計年度末に比べ3.0ポイント向上いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億4千4百万円減少し、11億2千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は40億4千8百万円(前年同期は24億3千万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少等の資金減少要因があった一方、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億7千4百万円(前年同期は2億9千1百万円の使用)となりました。これは主に、事業譲受による支払い、ソフトウェアの取得による支払い及び投資有価証券の取得による支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億2千3百万円(前年同期は15億1千6百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千7百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画であった基幹システムの再構築に伴う設備投資予定総額は8億円でありましたが、当第3四半期連結累計期間において、その総額を10億7千万円に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,000	106,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,000	106,000	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	106,000	—	2,495,750	—	5,645,240

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,000	106,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	106,000	—	—
総株主の議決権	—	106,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,865	1,120,648
受取手形及び売掛金	※ 20,434,456	※ 17,596,193
商品及び製品	16,590,132	15,635,847
仕掛品	90,930	178,189
その他	3,532,788	3,512,785
貸倒引当金	△142,817	△116,178
流動資産合計	41,770,356	37,927,485
固定資産		
有形固定資産	1,254,463	1,192,535
無形固定資産		
のれん	—	436,900
その他	429,324	563,905
無形固定資産合計	429,324	1,000,805
投資その他の資産		
その他	2,946,441	3,245,167
貸倒引当金	△9,478	△10,150
投資その他の資産合計	2,936,963	3,235,017
固定資産合計	4,620,752	5,428,357
資産合計	46,391,108	43,355,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,915,821	4,904,037
短期借入金	4,402,726	2,910,625
賞与引当金	841,663	191,051
役員賞与引当金	41,526	2,362
その他	5,684,393	5,873,554
流動負債合計	16,886,131	13,881,631
固定負債		
退職給付引当金	5,487,908	5,689,463
役員退職慰労引当金	155,022	150,347
その他	480,055	485,280
固定負債合計	6,122,986	6,325,090
負債合計	23,009,117	20,206,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	15,467,781	15,187,755
株主資本合計	23,608,772	23,328,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	10,770
繰延ヘッジ損益	△96,639	△111,877
為替換算調整勘定	△130,141	△78,519
その他の包括利益累計額合計	△226,781	△179,625
純資産合計	23,381,990	23,149,120
負債純資産合計	46,391,108	43,355,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	62,888,218	62,145,521
売上原価	51,880,924	51,332,018
売上総利益	11,007,293	10,813,502
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,842,957	4,117,515
賞与引当金繰入額	321,917	192,197
退職給付引当金繰入額	588,104	597,859
その他	5,062,658	4,913,097
販売費及び一般管理費合計	9,815,638	9,820,669
営業利益	1,191,655	992,833
営業外収益		
為替差益	220,823	—
セミナー開催収入	2,780	10,027
保険配当金	37,296	13,440
投資有価証券精算益	4,235	11,485
償却債権取立益	216,130	—
その他	37,746	5,425
営業外収益合計	519,012	40,379
営業外費用		
為替差損	—	116,579
その他	51,036	46,483
営業外費用合計	51,036	163,062
経常利益	1,659,631	870,149
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	8,269	7,923
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	861
ゴルフ会員権評価損	10,349	—
特別損失合計	18,671	8,784
税金等調整前四半期純利益	1,640,960	861,388
法人税等	978,339	441,814
少数株主損益調整前四半期純利益	662,621	419,573
四半期純利益	662,621	419,573

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	662,621	419,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10,770
繰延ヘッジ損益	11,091	△15,237
為替換算調整勘定	△42,760	51,622
その他の包括利益合計	△31,668	47,156
四半期包括利益	630,952	466,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630,952	466,730
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,640,960	861,388
減価償却費	437,924	348,938
のれん償却額	—	77,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,382	△25,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△721,405	△651,370
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,887	△39,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	245,203	201,554
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,064	△4,675
受取利息及び受取配当金	△60	△67
支払利息	19,488	16,945
為替差損益 (△は益)	619	△569
有形固定資産売却損益 (△は益)	51	△22
有形固定資産除却損	8,187	7,838
無形固定資産除却損	82	85
投資有価証券精算益	△4,235	△11,485
ゴルフ会員権評価損	10,349	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,937,064	2,958,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105,837	1,623,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△664,683	△1,129,102
未収消費税等の増減額 (△は増加)	508,864	94,218
その他	△113,936	466,420
小計	3,412,106	4,793,781
利息及び配当金の受取額	60	67
利息の支払額	△19,477	△16,936
法人税等の支払額	△961,788	△728,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430,900	4,048,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,125	△151,326
有形固定資産の売却による収入	—	66
無形固定資産の取得による支出	△140,724	△311,789
投資有価証券の取得による支出	—	△307,950
事業譲受による支出	—	△1,097,495
その他	45,669	△5,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,180	△1,874,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△780,751	△1,621,327
配当金の支払額	△731,400	△699,600
リース債務の返済による支出	△4,816	△3,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,967	△2,323,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△596	5,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622,156	△144,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,240	1,264,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,995,396	※ 1,120,648

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITEDを設立し、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	774,046千円	746,826千円

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	92,601千円	86,977千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	381,600	3,600	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,812,287	10,075,931	62,888,218	—	62,888,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,812,287	10,075,931	62,888,218	—	62,888,218
セグメント利益	706,792	952,838	1,659,631	—	1,659,631

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,206,088	9,939,433	62,145,521	—	62,145,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,206,088	9,939,433	62,145,521	—	62,145,521
セグメント利益	207,841	662,308	870,149	—	870,149

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

なお、当該変動は組織変更を実施したことによるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より、取扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「半導体及び電子デバイス事業」において、当社の連結子会社は、平成24年4月に株式会社アムスクより、テキサス・インスツルメンツ社製品の事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては514,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6,251円15銭	3,958円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	662,621	419,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	662,621	419,573
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、中間配当実施について次のとおり決議いたしました。

イ	配当金の総額	349,800千円
ロ	1株当たりの金額	3,300円00銭
ハ	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

東京エレクトロン デバイス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 尚 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長栗木康幸は、当社の第28期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。